

中間事業報告書

第78期（2023年度）中間期

2023年4月1日～9月30日

目次

ごあいさつ	1
当中間期のレビュー	2
サステナビリティの強化に向けた 環境経営と知的財産活用の取り組み	3
決算のご報告	5



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2023年度（2024年3月期）の中間事業報告書をお届けします。当中間期の業績や、当社グループの環境経営と知的財産活用の取り組みにつきましてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。



当中間期の業績について

当中間期の当社グループを取り巻く事業環境は、日本国内では新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、経済・社会活動の正常化により好転し始めました。一方で国外においては、米国や欧州における高金利政策など金融引き締めの継続やロシア・ウクライナ情勢等、地政学的リスクの長期化など、景気後退が懸念される状況となりました。中国においても、不動産市場の不況が内需の低迷要因となっていることに加え、主に米国との通商摩擦の長期化が輸出入や投資を抑制しており、こちらも景気の先行きは不透明な状況が続きました。また、2022年度まで当社の業績に大きな影響を与えた原材料費などの高騰につきましては、2023年度に入りようやく落ち着きが見え始めましたが、電力料金は依然として高止まりしており、これらのコスト増につきましては、内部コストの徹底した低減に加え、適切な販売価格への反映により収益の確保に努めました。

こうしたなかで当中間期の業績は、売上高は前年同期比0.6%増の65,620百万円となりました。当社は2023年4月より、国内コンシューマー製品の販売事業を株式会社電響社に移管しており、大きな減収要因を抱えてのスタートとなりましたが、主に回復傾向にある自動車市場向けの車載光学部品の販売が好調に推移したことに加えて、当社が保有する知的財産に関わるライセンス収入の計上などにより売上高の挽回を図りました。利益面につきましても、増収効果に加えて、健康・理美容製品の収益性の改善などにより、営業利益は前年同期比85.5%増の4,566百万円、親会社株主

に帰属する四半期純利益も57.1%増の4,934百万円となり、増収増益となりました。

中期経営計画「MEX23」の最終年度としての取り組み

当社グループは、2021年度からの3年間の中期経営計画「MEX23」を推進しており、2023年度はその最終年度であります。2023年度の営業利益は75億円の予想としておりますが、これを確実に達成するとともに、次期中期経営計画（2024年度から2026年度まで）における売上高、利益のさらなる拡大・成長に向け、将来の当社グループの主力製品として期待される全固体電池の本格的な事業化に向けた準備を進め、企業価値の向上と利益成長を重視した「価値にこだわる」経営を行ってまいります。

中間配当について

2023年度の中間配当につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益還元を行うという基本方針のもと、本年4月に公表の配当予想のとおり1株当たり20円00銭とさせていただきます。

引き続き、株主・投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに最高の価値を提供する「価値創出企業」となるべく、全力を尽くしてまいります。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月
代表取締役 取締役社長

中村 啓次

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話や、世界の動向等を踏まえながら、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応を進めています。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照下さい。

<https://www.maxell.co.jp/csr/governance2/>

当中間期のレビュー

業績ハイライト

売上高：車載光学部品やライセンス収入などの増収が国内コンシューマー製品販売事業の移管による減収をカバーし、
前年同期比**0.6%増の65,620**百万円

営業利益：車載光学部品の販売やライセンス収入による増益に加え健康・理美容製品の収益改善などにより、
前年同期比**85.5%増の4,566**百万円

親会社株主に帰属する四半期純利益：前年同期比**57.1%増の4,934**百万円

1株当たり四半期純利益：**107.66**円

総資産：前連結会計年度末より**812**百万円増の**168,989**百万円

トピックス

ヘルスケア 5G/IoT モビリティ その他

4月

● NEDOムーンショット型研究開発プロジェクト「電気化学プロセスを主体とする革新的CO₂大量資源化システムの開発」へ参画^{*1}

6月

● ガルバニ電池式酸素センサ(有鉛品)の販売を終了し、鉛フリー品「KE-LF シリーズ」への切り替え推進を発表

● より幅広いシーンに対応可能な薄形フレキシブル電池「Air Patch^{*2} Battery II」の高容量品を開発

7月

● Z世代をターゲットに、マクセルのアナログコア技術にフォーカスした企業広告「アナログなのに、おもいっきり未来。」シリーズ第2弾を制作し、テレビCMやラジオCM、交通広告などを実施

● スリムパッケージ採用で環境負荷を軽減した酸化銀電池、全67品種を発売

● 全固体電池使用のエナジーハーベスト対応評価用キットをロームグループと共同開発

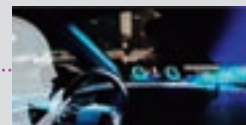
● マグネット式でかんたん吸着、ワイヤレスで急速充電できるモバイルバッテリー「MPC-CM5000」を発売

● 環境ビジョンを制定し、カーボンニュートラルを宣言

8月

● マクセル独自の映像光学技術により大幅な小型化^{*3}を実現し、多様なニーズ、マーケットに対応したガラス投写型高精細ディスプレイ「BM-Display」を開発

● 空中ディスプレイ「AFID^{*4}」モジュールを用いた、株式会社ナカヨの無人受付システム「NYC Reception」向けの次世代ディスプレイ実用化プロジェクト開始



*1 参画：国立大学法人大阪大学の再委託先として共同開発を行っています。

*2 Air Patch：日本国内におけるマクセル株式会社の登録商標、登録番号6142395号。

*3 小型化：2021年4月より量産している乗用車向けのAR-HUD比88%小型化。

*4 AFID：Advanced Floating Image Display。2020年に既開発のLLIS技術をベースにしたマクセル独自の空中映像表示装置。

※このページに記載されている名称、ロゴ、サービスマークは、マクセル及び各社の登録商標又は商標です。

サステナビリティの強化に向けた環境経営と知的財産活用の取り組み

1. 環境ビジョンを制定し、カーボンニュートラルを宣言（2023年7月）

■ 環境ビジョン

マクセルは、イノベーションの追求を通じて“脱炭素社会”と“循環型社会”の達成をめざし、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現に貢献します。

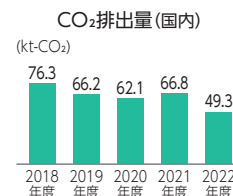
■ 取り組み内容

【脱炭素社会の達成に向けた取り組み】

目標年度	内容	対象
2030年度	CO ₂ 排出量削減率 50%以上(2013年度比)	Scope 1、2(国内)
2050年度	カーボンニュートラルの達成	Scope 1、2(グローバル)

※Scope1: 事業活動での化石燃料などの使用により、大気中へ放出された温室効果ガス直接排出量

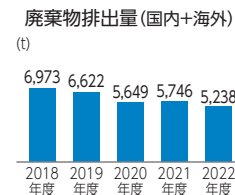
※Scope2: 他社から供給を受けた電気、蒸気の利用に伴う温室効果ガス間接排出量



【循環型社会の達成に向けた取り組み（省資源化とプラスチックなどの資源循環）】

目標年度	内容	対象
2030年度	- 廃棄物生産高原単位 *0.0450(トン/百万円)(2021年度比 19%削減) - 複合プラスチック廃棄物のケミカル、マテリアルリサイクル開始	グローバル

*廃棄物の発生量を示す指標であり、廃棄物質量(トン)/生産高(百万円)で表した数値



■ 具体的な施策例

【CO₂排出量削減】

・再生可能エネルギーの利用(自家消費型太陽光発電)、非化石証書、カーボンクレジットなどの活用

【カーボンニュートラルの達成】

・上記のCO₂排出量削減策に加えて、CO₂資源化の装置の開発など、脱炭素社会の達成に向けたマクセルのアナログコア技術の活用

【廃棄物削減】

・廃棄物を出さない設計や製造をグループ全体に働きかけ、設計歩留の改善や仕損を低減

※カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引き、実質的にゼロにすること

※非化石証書：非化石電源で発電された電気的环境価値を証書として取引を可能にしたもの

※カーボンクレジット：温室効果ガス削減対策の効果をクレジットとして取引可能とした仕組み

マクセルグループでは、従来よりモノづくりにおける環境負荷低減の活動を実施してきました
環境ビジョンの制定、カーボンニュートラル宣言を通して、
持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みを加速していきます

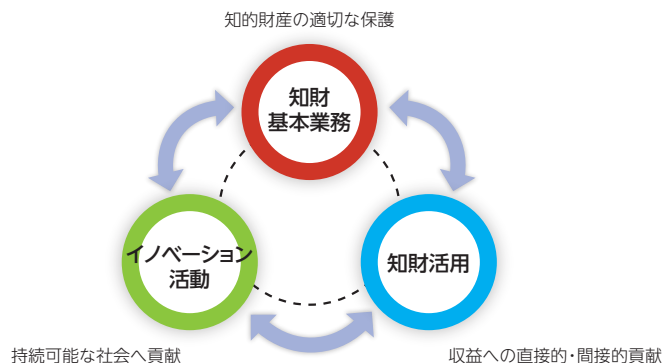
2. マクセルの新事業及び既存事業をサポートする知的財産

■ 知財活動の基本方針

当社独自のアナログコア技術を中心に、技術戦略と知的財産戦略が一体となった事業活動を推進しています。また、「maxell」ブランドをはじめとした知的財産の適切な保護を目的とする権利の創生・育成・管理の基本業務、及び知的財産の積極的な活用、独創技術のイノベーション追求を通して、優位性の確保と持続可能な社会への貢献に努めています。

一方で、研究開発の初期段階から他社特許を慎重に確認するなど、公正なビジネス環境を構築するため他社の知的財産も尊重する姿勢を堅持しています。

また、他社へ知的財産をライセンスすることで実施料を獲得し、自社収益に直接的に貢献します。

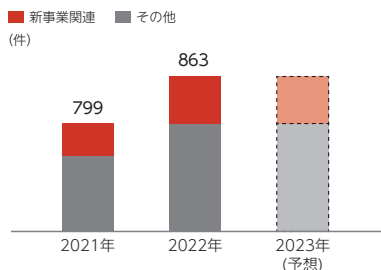


継続的な技術開発により市場価値の高い知的財産を蓄積し積極的にライセンスしています

■ 部門の垣根を越えた連携体制を構築

知的財産部門が「発明・デザインの創生や出願動向調査などの知的財産活動で蓄積した情報」を、研究開発・事業部門が「各活動で蓄積した技術情報や業界情報」などを提供し共有する仕組みにより、「持続可能な社会を実現する技術の具現化」の核となる「知的財産戦略と技術・事業戦略」について、知的財産部門と研究開発・事業部門は、部門の垣根を越えた連携体制を密接に構築しています。

【国内外特許出願件数】



約30%が新事業関連

【セグメント別 特許資産比率】

エネルギー 機能性部材料
光学・システム ライフソリューション



同規模以上を継続的に維持していく

知的財産を活用した一定レベルの収益を過去より継続して獲得
特許資産を新陳代謝させながら今後も同規模以上の収益をめざします

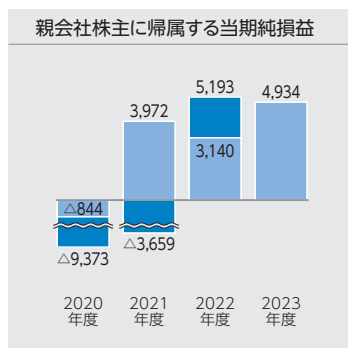
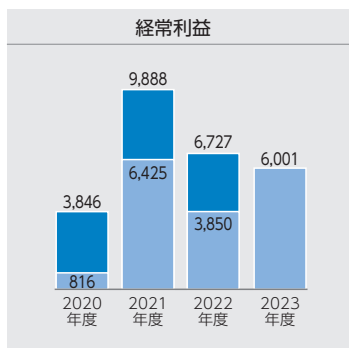
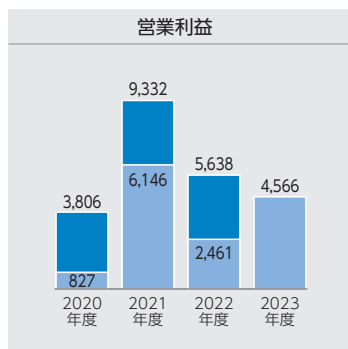
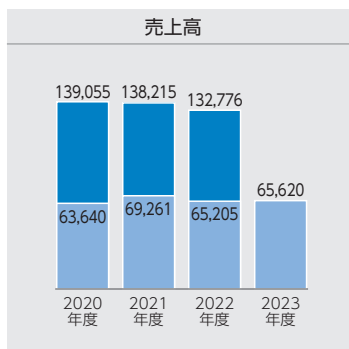
業績のポイント

- 当中間期の売上高は、車載光学部品やライセンス収入などの増収が国内コンシューマー製品販売事業の移管による減収をカバーし、前年同期比0.6%（415百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の65,620百万円となりました。
- 利益面でも、車載光学部品の販売やライセンス収入による増益に加え健康・理美容製品の収益改善などにより、営業利益は、85.5%（2,105百万円）増の4,566百万円、経常利益は、主に為替差益の計上により、55.9%（2,151百万円）増の6,001百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、57.1%（1,794百万円）増の4,934百万円となりました。

連結業績

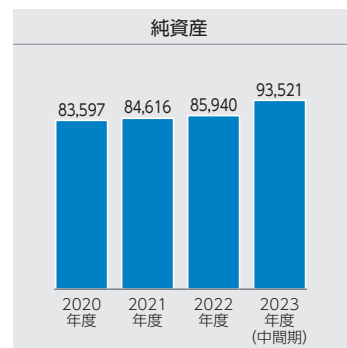
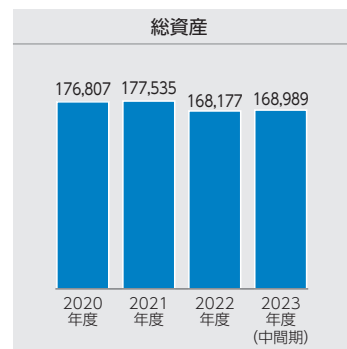
(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



連結財政状態

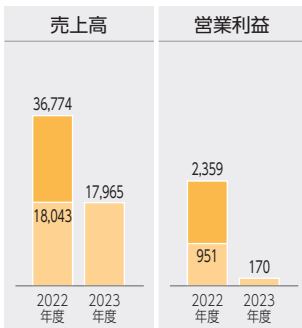
(単位：百万円)



セグメント別の状況

エネルギー

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



二次電池は増収となりましたが、一次電池は車載用が増収となったものの電子機器向けが一部地域の経済停滞影響を受け減収となったことにより、エネルギー全体の売上高は、0.4% (78百万円) 減の17,965百万円となりました。利益面では、一次電池の減収による影響に加え全固体電池の開発費及び量産体制構築費用の計上により、営業利益は、82.1% (781百万円) 減の170百万円となりました。

機能性部材料

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



粘着テープは半導体工程用を中心に増収となりましたが、産業用部材の低迷の影響により、機能性部材料全体の売上高は、0.9% (126百万円) 減の14,640百万円となりました。営業利益は、産業用部材が減収により減益となったものの、粘着テープが原材料費高騰の落ち着きと併せて価格反映による回収が進み増益となり、59.9% (200百万円) 増の534百万円となりました。

光学・システム

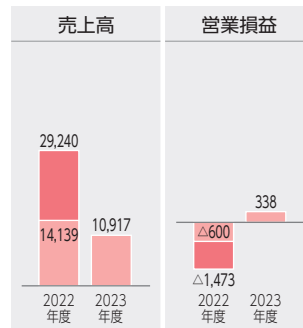
(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



自動車市場の回復の影響により車載光学部品が増収となったことに加え、第3四半期以降に計画されていたライセンス収入の前倒し計上もあり、光学・システム全体の売上高は、21.0% (3,841百万円) 増の22,098百万円となりました。営業利益は、車載光学部品の増収とライセンス収入の計上により、98.4% (1,748百万円) 増の3,524百万円となりました。

ライフソリューション

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期

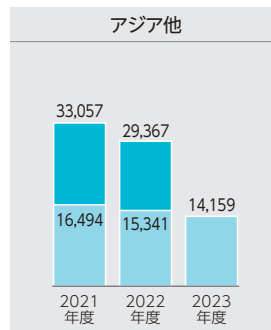
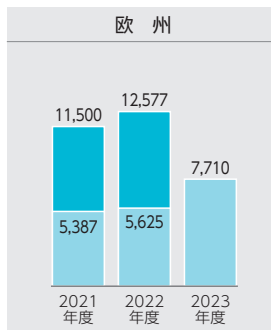
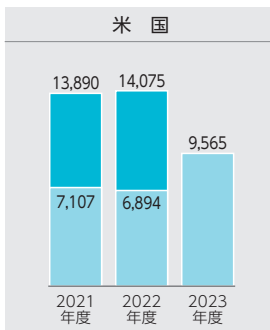


国内コンシューマー製品販売事業の移管によりコンシューマー製品や健康・理美容製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、22.8% (3,222百万円) 減の10,917百万円となりました。営業利益は、BtoC事業の改革に加えて海外生産拠点の生産性向上が進んだことにより収益性が向上し、938百万円増の338百万円となりました。

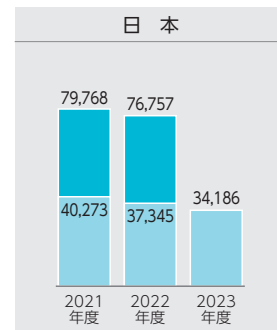
地域別の状況

連結海外売上高推移

(単位：百万円)



■ 中間期 ■ 通期



会社情報／株主メモ

会社情報 (2023年9月30日現在)

社名	マクセル株式会社
英文社名	Maxell, Ltd.
本店／京都本社	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	1960年9月
資本金	122億272万3,485円
従業員数	連結：3,973名

取締役	代表取締役 取締役社長	中村 啓次
	取締役	太田 博之
	取締役	高尾 伸一郎
	取締役	増田 憲俊
	社外取締役	村瀬 幸子
	取締役 (常勤監査等委員)	鈴木 啓之
	社外取締役 (監査等委員)	相神 一裕
	社外取締役 (監査等委員)	秦 和義

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当 (毎年3月31日) 中間配当 (毎年9月30日)
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 URL: https://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6810
1単元の株式数	100株

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
お問い合わせ先	☎0120-094-777 (フリーダイヤル)

株式に関する手続き

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種手続きについて
株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。
お問い合わせ先 ☎0120-094-777 (フリーダイヤル)

当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

<https://www.maxell.co.jp/>

maxell
Within the Future
マクセル株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。